

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社 佐賀鉄工所
【英訳名】	SAGA TEKKOHSHO Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 伊知郎
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号 (同所は登記上の本社であり、実際の業務は下記で行っております。) 神奈川県藤沢市高谷129番3号
【電話番号】	0466(27)1722
【事務連絡者氏名】	専務取締役 坂田 潤一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市高谷129番3号
【電話番号】	0466(27)1722
【事務連絡者氏名】	専務取締役 坂田 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社 佐賀鉄工所 藤沢本部 (神奈川県藤沢市高谷129番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成20年 3 月	第61期 平成21年 3 月	第62期 平成22年 3 月	第63期 平成23年 3 月	第64期 平成24年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	51,192,876	46,519,969	42,146,326	52,004,604	55,915,216
経常利益 (千円)	4,834,883	2,644,723	1,973,040	3,817,467	3,724,731
当期純利益 (千円)	2,842,946	1,539,882	975,479	2,312,717	1,934,264
包括利益 (千円)	—	—	—	1,928,925	2,254,323
純資産額 (千円)	47,212,870	44,856,913	47,874,559	49,798,231	51,780,287
総資産額 (千円)	58,766,942	54,864,418	61,663,838	64,392,854	66,482,016
1 株当たり純資産額 (円)	7,493.74	7,155.46	7,630.30	7,851.02	8,173.72
1 株当たり当期純利益金額 (円)	473.82	256.65	162.58	385.45	322.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	78.3	74.2	73.2	73.8
自己資本利益率 (%)	6.3	3.6	2.1	4.9	3.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,152,573	5,161,009	4,858,627	6,776,849	3,101,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,129,721	8,541,859	4,213,882	4,585,129	990,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,062	2,397,877	853,576	738,169	1,299,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,211,999	2,039,612	3,570,607	4,949,732	5,682,110
従業員数 (名)	1,093	1,138	1,146	1,354	1,360
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	45,269,302	41,650,127	37,484,252	42,894,089	44,641,184
経常利益 (千円)	3,954,575	1,814,690	1,707,824	2,856,748	2,985,584
当期純利益 (千円)	2,324,067	1,048,217	1,027,964	1,625,798	1,713,385
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	40,082,421	39,205,512	41,911,983	43,103,466	45,257,402
総資産額 (千円)	50,775,522	48,614,896	55,221,476	56,172,957	58,408,860
1 株当たり純資産額 (円)	6,680.40	6,534.25	6,985.33	7,183.91	7,542.90
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	35.00 (—)	25.00 (—)	25.00 (—)	35.00 (—)	35.00 (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	387.34	174.70	171.32	270.96	285.56
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	80.6	75.9	76.7	77.5
自己資本利益率 (%)	5.8	2.7	2.5	3.8	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	9.0	14.3	14.6	12.9	12.3
従業員数 (名)	560	597	614	601	580

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和13年11月勝谷辰次郎が、匿名組合佐賀鉄工所を創立し、軍指定の軍需工場として発足いたしました。

その後、昭和18年1月に海軍航空機用精密ねじを製作開始し、昭和21年1月に民需に転換、ねじ、タップ及びダイス製造を行い、商工省の指定工場となり昭和25年3月20日に匿名組合佐賀鉄工所から株式会社佐賀鉄工所に改組し、現在に至っております。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年3月	株式会社佐賀鉄工所設立(資本金500万円)。
昭和25年5月	東京営業所開設。
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	工場標準化及び品質管理優良工場として、工業技術院長賞を受ける。 ヘッダーによる本格的六角ボルトの製造を開始し、方針を高品質主義とする。
昭和32年3月	名古屋営業所を開設。
昭和36年11月	藤沢工場完成、稼動開始。
昭和39年5月	当社の販売子会社佐鉄商事(株)を設立。(佐賀県佐賀市、現・連結子会社)
昭和39年8月	北大阪営業所開設。
昭和39年11月	埼玉営業所開設。
昭和41年11月	当社の販売子会社(株)佐賀商工社を設立。(神奈川県藤沢市、現・連結子会社)
昭和43年4月	神奈川営業所開設。
昭和44年10月	大町工場完成、稼動開始。
昭和45年4月	小山営業所開設。
昭和49年4月	多摩営業所開設。
昭和51年4月	当社の工具製造子会社佐賀精工(株)を設立。(佐賀県杵島郡、現・連結子会社)
昭和53年2月	本部ビル完成。本社業務を神奈川県藤沢市に移管。
昭和55年4月	当社の販売子会社(株)名古屋商工社を設立。(愛知県名古屋市、現・連結子会社)
平成元年5月	米国におけるねじ業界等の情報収集及び市場調査等を目的として、子会社Saga USA, Inc.を設立。(米国ミシガン州、現・連結子会社) 当社の米国子会社Saga USA, Inc.と米国の自動車ねじ専門メーカー、リングスクリューワークス社等との間にDexter Fastener Technologies, Inc.の合併契約を締結。(米国ミシガン州、現・連結子会社)
平成2年4月	湘南営業所開設。
平成2年10月	太田営業所開設。
平成6年4月	東京営業所を、湘南、神奈川、藤沢の3営業所に統廃合する。
平成7年4月	佐賀営業所を閉鎖し、北九州営業所と熊本営業所に分割する。
平成8年3月	中国の自動車ねじ専門メーカー上海東風汽車専用件有限公司等と合併会社、上海特強汽車緊固件有限公司を設立。(中国上海市、現・連結子会社)
平成9年11月	タイ国において合併会社、マハジャック・サガ・ファスナー・テクノロジーズ社(現・Saga Fastener(Thailand)Co., Ltd.)を設立。(タイ国チョンブリ県、現・連結子会社)
平成10年10月	当社の座金類製造子会社(株)佐賀スタンピングを設立。(佐賀県杵島郡、現・連結子会社)
平成12年12月	大町工場及び本社佐賀工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年3月	藤沢工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成15年3月	藤沢工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成15年4月	神奈川営業所を閉鎖し、静岡営業所を開設する。
平成15年6月	佐賀工場及び大町工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成16年3月	藤沢工場新設移転。
平成20年12月	多久工場完成。
平成21年5月	多久工場稼動開始。
平成22年8月	Dexter Fastener Technologies, Inc.をSaga USA, Inc.の株式の追加取得により連結子会社化。
平成24年5月	メキシコ合衆国にSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.の設立登記を完了。(メキシコ合衆国グアナファト州)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、鋅螺類の製造及び販売、鋅螺製造用工具の製造及び座金類の製造を主な内容とし、更に米国内での自動車産業の市場調査、情報収集の事業活動を行っております。

また、その他の関係会社(株式会社パイオラックス)とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本

当社が製造販売するほか、子会社の株式会社佐賀商工社、佐鉄商事株式会社及び株式会社名古屋商工社の3社より商品として購入し販売をしております。当社で使用する工具の一部を子会社の佐賀精工株式会社より購入しております。また、当社の製品に取り付けるための座金類の一部を子会社の株式会社佐賀スタンピングより購入しております。

中国

合併会社上海特強汽車緊固件有限公司(連結子会社)が中国上海市で鋅螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。

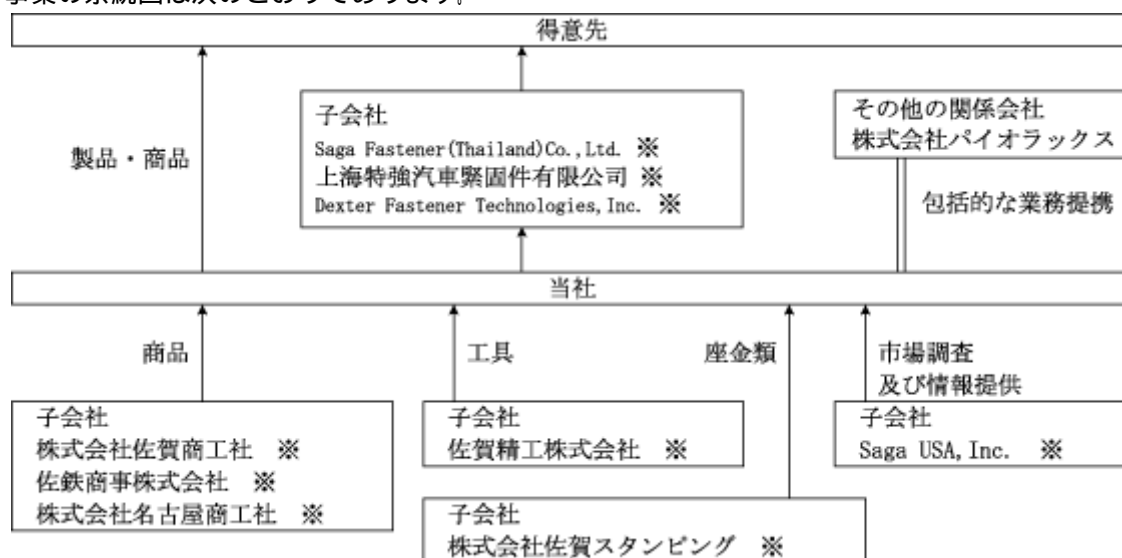
タイ

合併会社Saga Fastener (Thailand)Co., Ltd.(連結子会社)で鋅螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。

米国

合併会社Dexter Fastener Technologies, Inc.(連結子会社)が米国ミシガン州で鋅螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。また、自動車業界の海外進出に伴い、特に米国内における自動車産業につき、迅速かつ正確な情報を収集するため、子会社のSaga USA, Inc.において活動いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱佐賀商工社	神奈川県 藤沢市	10,000	日本	100.0	—	当社製品の販売及び㈱佐賀商工社 商品の購入 役員の兼任 2名
㈱名古屋商工社	名古屋市 港区	10,000	日本	100.0	—	当社製品の販売及び㈱名古屋商工 社商品の購入 役員の兼任 2名
佐鉄商事㈱	佐賀県 神埼市	10,000	日本	100.0	—	当社製品の販売及び佐鉄商事㈱商 品の購入 役員の兼任 2名
佐賀精工㈱	佐賀県 杵島郡 大町町	10,000	日本	100.0	—	佐賀精工㈱製品の購入 役員の兼任 2名
㈱佐賀スタンピング (注) 3	佐賀県 杵島郡 大町町	450,000	日本	100.0	—	㈱佐賀スタンピング製品の購入 役員の兼任 2名
Saga USA, Inc. (注) 3	米国 ミシガン州	千ドル 87	米国	100.0	—	米国内での市場調査の結果を当社 へ情報提供 役員の兼任 —
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd. (注) 3	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 550,000	タイ	81.8	—	当社製品の販売 役員の兼任 2名
上海特強汽車緊固件 有限公司 (注) 3	中国 上海市	千元 207,775	中国	63.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 4名
Dexter Fastener Technologies, Inc. (注) 2	米国 ミシガン州	千ドル 100	米国	80.0 (80.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱バイオラックス (注) 4	横浜市 保土ヶ谷区	2,960,972	日本	15.4	20.0	包括的な業務提携 役員の受入 1名 役員の派遣 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	578
米 国	216
中 国	187
タ イ	339
全 社 (共通)	40
合 計	1,360

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
580	35.0	14.4	5,206,024

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、佐賀鉄工所労働組合(組合員数557名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会、全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

なお、当組合は労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災による影響からの回復や長期化していた円高傾向が落ち着きつつあるなど、景気の持ち直しの動きがある一方で、景気の下振れ懸念は根強く残っており厳しい状況で推移しました。

米国は雇用情勢や企業の景況感の改善などで回復基調に推移し、アジアはタイの洪水による影響や中国の成長率の減速が見られるものの、好調を維持しました。

当社グループの主要取引先の自動車業界では、震災やタイでの洪水で減産はありましたが、早期に復旧し、成長率の鈍化は見られるものの、中国を中心にアジアの自動車生産台数は引き続き堅調に推移しました。また、北米でも生産回復基調を示し、日本では震災以前の生産水準まで回復しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、自動車販売台数の増加を主要因に55,915百万円と前年同期と比べ3,910百万円(7.5%)の増収となりました。また、収益面では、営業利益で3,473百万円と前年同期と比べ230百万円(6.2%)の減益、経常利益は3,724百万円と前年同期と比べ92百万円(2.4%)の減益、当期純利益で1,934百万円と前年同期と比べ378百万円(16.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、国内の自動車販売は震災後の自動車メーカーの生産低迷やタイの洪水による減産の影響はありましたが、早期復旧し、年度後半には受注が回復したため、売上高は44,738百万円と前年同期と比べ1,714百万円(4.0%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は、4,711百万円と前年同期と比べ123百万円(2.7%)の増益となりました。

中国

当セグメントにおきましては、日系自動車メーカーの受注が堅調に推移しましたが、前年度ほどの伸びは無く、売上高は2,948百万円と前年同期と比べ209百万円(6.6%)の減収となりました。

セグメント利益(経常利益)は423百万円と前年同期と比べ26百万円(5.9%)の減益となりました。

タイ

当セグメントにおきましては、日本での震災や洪水の影響もあり、売上高は3,211百万円と前年同期に比べ90百万円(2.7%)の減収となりました。

セグメント利益(経常利益)は370百万円と前年同期と比べ199百万円(35.0%)の減益となりました。

米国

当セグメントにおきましては、雇用情勢や企業の景況感の改善もあり、売上高は9,164百万円と前年同期と比べ4,518百万円(97.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)では293百万円となり前年同期と比べ27百万円(10.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を計上した結果、5,682百万円と前年同期に比べ732百万円(14.8%)の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,669百万円と前年同期と比べ203百万円(5.3%)減少したことに加えて、売上債権の増加や売上原価の増加により3,101百万円と前年同期に比べ3,675百万円(54.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,390百万円と前年同期と比べ156百万円(6.1%)減少したことに加え、定期預金の払戻しによる収入が3,677百万円と前年同期に比べ2,360百万円(179.2%)増加したことにより990百万円と前年同期に比べ3,594百万円(78.4%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が991百万円と前年同期と比べ30百万円(3.0%)減少したことに加え、長期借入れによる収入がなかったことにより1,299百万円と前年同期と比べ561百万円(76.1%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	26,106,137	102.6
中 国	2,255,354	107.7
タ イ	2,162,924	100.7
米 国	5,422,680	144.4
合 計	35,947,097	107.5

- (注) 1 金額は、生産原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	42,903,172	99.9	3,741,931	90.1
中 国	3,026,931	100.2	847,861	125.8
タ イ	2,277,347	92.7	312,975	197.6
米 国	6,983,240	157.9	496,861	78.0
合 計	55,690,692	131.9	5,399,630	96.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他部門の受注高及び受注残高については、金額僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	43,315,553	102.7
中 国	2,853,176	93.5
タ イ	2,622,778	88.3
米 国	7,123,707	188.1
合 計	55,915,216	107.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	21,416,536	41.2	20,034,935	35.8
日産自動車(株)	5,857,935	11.3	6,360,348	11.4
富士重工業(株)	4,586,051	8.8	4,768,392	8.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内では円高による輸出の影響や、顧客である自動車メーカーの海外生産シフトの加速などにより生産量の拡大は期待できない状況にあり、国内外を問わず激化している開発、コスト、品質面での競争をいかに勝ち残っていくかなど直面する課題は一層厳しくなっております。

今後、当社グループとしましては、このような厳しい状況下において、持続的に確固たる経営基盤を構築すべく、次の5点を最重要課題として取り組んでいく所存であります。

- (1) お得意先から信頼される高品質
- (2) 次世代の環境・安全技術に対応できる開発力の強化
- (3) グローバルでの競争に生き残るための強固な組織構築
- (4) 国内4工場の生産性向上に向けた最適化実現
- (5) 組織を持続的に成長させていくための人材育成と原価低減活動の推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の事業及び取引先への依存について

当社グループは鋳螺類の製造及び販売を主たるグループ事業としており、国内、海外とも自動車事業及びその関連業界を主要取引先として売上高の約9割を占めております。

このため、当社グループの業績は自動車業界全般の生産、販売動向の影響を直接受ける傾向にあります。

(2) 主要原材料の市況変動について

当社グループの主たる製品である鋳螺類は、鉄鋼線材を主な原材料としており鉄鋼線材の需給状況により市況変動が大きく左右されます。

このため、当社グループの業績は鉄鋼線材の市況変動を受けやすい傾向にあります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開においては以下に掲げるリスクが内在しております。

予期しない法的規制等の変更

不利な政治または経済要因

テロ、その他の要因による社会混乱

これらの事項が生じた場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため、為替相場の変動が業績及び財務諸表に影響を及ぼします。

(4) 電力供給不足のリスク

東日本大震災後の日本の電力供給不足問題は、今夏も継続する見込であり、当社グループも自家発電機導入による電力の安定供給や省エネルギー活動などの自衛策を講じる予定ではありますが、取引先の電力不足による生産の減少または中断なども見込まれるため、業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、過去の実績や適正な方法で処理しておりますが、有価証券の時価等の下落、資産の陳腐化等により評価損の計上が必要となる場合があり、実際の結果は見積とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済を展望しますと、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは政府による各種の政策効果などもあり、景気は緩やかに持ち直してはいるものの、欧州債務問題による海外経済の減速、円高の長期化、原油価格の上昇など依然として厳しい状況にあります。

自動車業界に起きましては、大震災やタイでの洪水の影響は受けたものの想定以上に早期に回復し、中国を中心とした新興国市場の堅調な成長と米国市場の予想以上の販売回復基調により日本においては震災前の生産水準以上に持ち直しました。

このような状況のもと、当連結会計年度後半からの震災後の復旧による増産や新興国向けの輸出増加により、売上高は55,915百万円と前年同期と比べ3,910百万円(7.5%)の増収となりました。一方、損益面では営業利益で3,473百万円と前年同期と比べ230百万円(6.2%)の減益、経常利益は3,724百万円と前年同期と比べ92百万円(2.4%)の減益、当期純利益で1,934百万円と前年同期と比べ378百万円(16.4%)の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、取引先各社からより信頼されるグローバル企業として確固たる事業基盤を確立する必要があり、当社グループの製品に対する要求事項を十分に理解し、高品質・高機能の製品を提供し、更に新製品開発時より環境保護や安全性を含めた総合的な提案を行なうとともに、海外子会社の継続的な安定経営のための支援を行う所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により3,675百万円の資金減少となっております。営業活動により得た資金及び手持資金を財源に有形固定資産の取得による支出に充当した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3,594百万円の増加となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出991百万円により561百万円の減少となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社の主要取引先であります自動車業界において急速に拡張している生産拠点のグローバル化の動きや技術革新に伴う多様化するニーズに対して、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、めまぐるしく変化する世界経済情勢のもとでは、厳しい状況の中で判断せざるを得ないのが現状です。

当社グループはこのような状況において適切な情報収集、技術革新をなしえるものは何よりも人的資源だと考えており、将来を見据え、企業を持続的に成長できるよう導くことができる人材を育成してまいります。また、法令遵守をはじめとした企業行動倫理を徹底するなど、企業の社会的責任を果たしていきます。

さらに近年、日本をはじめ世界各地で起こっております大規模な自然災害などに対しても継続的に経営できるよう危機管理体制の向上にも取り組んでまいります。

文中の財政状態及び経営分析で、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増設及び更新、並びに生産性向上を目的とした設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,135百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備の増設及び更新を中心とする総額で1,697百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 米国

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で547百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は増産に対応する設備投資で、総額229百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) タイ

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で660百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐賀工場 本社 (佐賀県佐賀市) (注) 2	日本	鋳螺類 生産設備	892,668	911,196	847,079 (30,460) [2,449]	24,797	2,675,742	108
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) (注) 2	日本	鋳螺類 生産設備	1,011,261	766,319	2,908,372 (25,912) [717]	20,717	4,706,671	120
大町工場 (佐賀県杵島郡大町町)	日本	鋳螺類 生産設備	2,488,216	1,784,826	748,415 (102,798)	30,512	5,051,970	139
多久工場 (佐賀県多久市)	日本	鋳螺類 生産設備	2,912,417	1,257,519	518,532 (118,883)	31,684	4,720,153	61
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市) 他11営業所 (注) 2	日本	その他 設備	35,570	33,664	273,242 (2,350) [26,521]	13,736	356,213	112
本部事務所 (神奈川県藤沢市)	日本	その他 設備	796,950	53,465	780,181 (15,870) [2,814]	134,922	1,765,520	40

(2) 国内子会社

平成24年 3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐鉄商事株式会社 (佐賀県神埼市)	日本	その他 設備	61,658	3,597	45,550 (2,066)	585	111,391	3
株式会社佐賀商工社 (神奈川県藤沢市)	日本	その他 設備	82,990	3,762	—	7,643	94,396	7
佐賀精工株式会社 (佐賀県杵島郡 大町町)	日本	工具生産 設備	30,833	48,999	—	2,121	81,954	11
株式会社名古屋商工社 (名古屋市港区)	日本	その他 設備	97,439	1,458	200,059 (1,354)	15,766	314,724	8
株式会社 佐賀スタンピング (佐賀県杵島郡大町町)	日本	座金生産 設備	95,286	33,545	—	8,263	137,095	9

(3) 在外子会社

平成24年 3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Saga USA, Inc. . (米国ミシガン州)	米国	その他 設備	17,758	—	29,606 (35,191)	1,183	48,548	2
Dexter Fastener Technologies, Inc. (米国ミシガ ン州)	米国	鋸螺類 生産設備	387,668	1,174,060	51,554	167,722	1,781,006	214
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd. (タイ国チョンブリ県) (注)2	タイ	鋸螺類 生産設備	588,763	787,507	387,964 (72,640)	206,584	1,970,820	339
上海特強汽車緊固件有 限公司(中国上海市)	中国	鋸螺類 生産設備	588,505	1,640,620	—	123,753	2,352,879	187

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は264,178千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料	摘要
提出会社	本部事務所 (神奈川県藤沢市)	日本	ホストコンピューター	5,204千円	レンタル
	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	日本	MKL計算機リブレース	3,540千円	リース
	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	日本	表面処理装置	73,026千円	リース
	全事業所	日本	社内ネットワーク システム	18,183千円	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	多久工場 (佐賀県 多久市)	日本	熱処理炉	176,000	—	自己資金	平成24年 4月	平成24年 7月	1,000kg/ 時間
	佐賀工場 (佐賀県 佐賀市)	日本	成型機・転 造機	130,000	—	自己資金	平成24年 11月	平成24年 11月	5,400本/ 時間
	大町工場 (佐賀県 杵島郡大町 町)	日本	成型機	98,000	—	自己資金	平成24年 9月	平成24年 10月	4,200本/ 時間
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	日本	成型機	60,000	—	自己資金	平成24年 4月	平成24年 5月	10,200 本/時間

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6 月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	非上場	(注) 1 . 2 .
計	6,000,000	同左	—	—

(注) 1 . 単元株制度を採用しておりません。

2 . 発行する全部の株式について、株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年 2 月10日(注)	—	6,000,000	10,000	310,000	10,000	170,000

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	3	—	11	—	—	308
所有株式数 (株)	—	624,000	—	2,079,350	—	—	3,296,650
所有株式数 の割合(%)	—	10.4	—	34.7	—	—	54.9
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐賀鉄工所従業員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,510	25.2
株式会社パイオラックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	1,200	20.0
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀一丁目3番7号	333	5.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	300	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	204	3.4
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町 二丁目10番26号	180	3.0
勝 谷 可 子	神奈川県藤沢市	144	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120	2.0
佐賀鉄工所役員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	109	1.8
佐銀コンピュータサービス 株式会社	佐賀県佐賀市愛敬町7番17号	79	1.3
佐銀リース株式会社	佐賀県佐賀市駅南本町4番23号	79	1.3
計	—	4,259	71.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,000,000	—

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資の確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当における決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり35円といたします。

当期の内部留保資金の使途につきましては、今後の生産設備投資への備えと中長期的な研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	210,000	35

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	小 林 伊知郎	昭和22年12月6日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成7年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 埼玉営業所長 Dexter Fastener Technologies, Inc.へ出向 同社営業課長就任 当社名古屋営業所長 本部付営業部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	1
専務取締役	—	坂 田 潤 一	昭和32年1月15日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 佐賀工場管理課長 佐賀工場総務課長 佐賀工場長 Dexter Fastener Technologies, Inc.へ出向 同社会長就任 当社本部付部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)2	—
常務取締役	—	山 口 陽 児	昭和25年1月2日生	昭和48年2月 平成9年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 藤沢工場検査課長 Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd. へ出向 同社技術課長 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)2	0
常務取締役	佐賀工場長	樋 口 直 喜	昭和25年6月22日生	昭和44年3月 平成11年1月 平成16年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 佐賀工場工場長室課長 佐賀工場長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)2	1
取締役	安全・資材・ 生産・設備・ メキシコ 現法設立	江 崎 政 良	昭和32年3月15日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 藤沢工場総務課長 藤沢工場長 Saga Fastener(Thailand) Co., Ltd.へ出向 同社社長就任 当社本部付部長 取締役就任(現)	(注)2	0
取締役	営業部長	西 川 六 郎	昭和30年8月17日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 熊本営業所所長 名古屋営業所所長 静岡営業所所長 藤沢営業所所長 上海特強汽車緊固件有限公司へ出 向 同社営業課長就任 当社本部付部長 取締役就任(現)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	下 村 正 美	昭和26年3月13日生	昭和44年3月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 湘南営業所長 湘南営業所主査 本部付主査 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役	—	宮 島 茂 明	昭和26年2月21日生	昭和44年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成22年6月 平成24年6月	(株)バイオラックス入社(旧加藤莞 條(株)) 生産管理部長就任 購買部長就任 執行役員・精密部品SBU長就任 同社退社 株式会社バイオラックスエイチエ フエス代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計							4

- (注) 1 監査役宮島茂明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役下村正美氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮島茂明氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

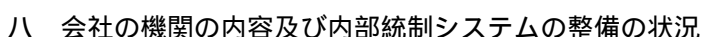
また、各事業所の責任者に業務執行権限を委譲し毎月经営会議において業務状況を報告させることにより責任の明確化を図り、迅速な経営意思決定を行っております。

監査役については監査役2名が就任しており、当社の取締役の業務執行並びに運営状況について監査しております。

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

□ 会社の機関、内部統制の関係図表



取締役会は毎月開催し、生産・販売状況、設備投資状況、得意先の生産状況等を重点議案として、毎月開催する経営会議の報告を受け、決議を行っております。

監査役は、取締役会に常時出席するとともに重要な会議に出席し、また取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査しております。

内部統制システムにつきましては、監査役が会計監査及び業務監査を実施し、内部監査人も兼務しております。また、監査法人とも連絡を密にして適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

その他に弁護士と顧問契約を締結しており、法的問題に対するアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備状況

特記事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 115百万円

監査役 1名 15百万円(社外監査役1名は無報酬)

(注) 上記には、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額29百万円が含まれております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査は監査役2名で行っており、会計監査及び業務監査を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a. 社外取締役

当事業年度末現在で当社には社外取締役はおりません。

b. 社外監査役

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結し、金融商品取引法監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：坂 本 克 治 (新日本有限責任監査法人)(注1)

指定有限責任社員 業務執行社員：金 子 一 昭 (新日本有限責任監査法人)(注1)

(注1) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除するとき、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	—	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17	—	17	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案し、協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,068,422	6,864,097
受取手形及び売掛金	10,732,492	³ 13,598,271
有価証券	453,886	160,988
商品及び製品	4,795,718	4,685,815
仕掛品	1,741,892	1,945,688
原材料及び貯蔵品	1,747,024	1,748,329
繰延税金資産	547,710	543,152
短期貸付金	12,000	12,000
その他	143,741	275,775
貸倒引当金	1,515	1,401
流動資産合計	27,241,374	29,832,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 19,099,594	¹ 19,130,136
減価償却累計額	8,262,703	8,804,931
建物及び構築物（純額）	10,836,891	10,325,204
機械装置及び運搬具	² 41,674,705	² 42,248,475
減価償却累計額	32,399,649	33,704,070
機械装置及び運搬具（純額）	9,275,055	8,544,404
土地	¹ 6,715,600	¹ 6,837,307
リース資産	169,571	182,171
減価償却累計額	44,280	78,545
リース資産（純額）	125,290	103,625
建設仮勘定	288,669	304,955
その他	2,164,514	3,051,758
減価償却累計額	1,833,548	2,670,345
その他（純額）	330,965	381,412
有形固定資産合計	27,572,472	26,496,910
無形固定資産	372,895	332,476
投資その他の資産		
投資有価証券	8,978,844	9,624,524
繰延税金資産	8,177	867
その他	244,660	220,191
貸倒引当金	25,570	25,670
投資その他の資産合計	9,206,112	9,819,913
固定資産合計	37,151,480	36,649,300
資産合計	64,392,854	66,482,016

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209,391	³ 4,890,214
1年内返済予定の長期借入金	¹ 991,800	¹ 1,072,800
未払法人税等	1,038,870	788,082
未払消費税等	183,683	126,183
未払費用	659,566	886,579
リース債務	34,758	36,099
賞与引当金	798,855	901,400
役員賞与引当金	48,340	52,700
その他	804,664	1,016,021
流動負債合計	8,769,928	9,770,081
固定負債		
長期借入金	¹ 2,310,800	¹ 1,238,000
リース債務	99,605	75,719
資産除去債務	206,698	211,069
繰延税金負債	1,873,060	1,845,244
退職給付引当金	1,192,039	1,439,483
役員退職慰労引当金	142,490	122,130
固定負債合計	5,824,694	4,931,647
負債合計	14,594,622	14,701,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	45,083,744	46,808,009
株主資本合計	45,563,744	47,288,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,942,498	3,593,049
為替換算調整勘定	1,400,129	1,838,713
その他の包括利益累計額合計	1,542,369	1,754,335
少数株主持分	2,692,118	2,737,943
純資産合計	49,798,231	51,780,287
負債純資産合計	64,392,854	66,482,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	52,004,604	55,915,216
売上原価	¹ 41,218,089	¹ 45,143,407
売上総利益	10,786,515	10,771,809
販売費及び一般管理費		
荷造費	227,729	233,587
運賃	1,651,682	1,681,003
給料及び手当	2,150,925	2,246,791
法定福利費	279,803	300,457
賞与引当金繰入額	270,355	299,500
役員賞与引当金繰入額	33,740	48,500
役員退職慰労引当金繰入額	28,350	4,580
退職給付費用	367,006	393,610
賃借料	415,528	386,329
減価償却費	498,401	479,082
その他	1,159,590	1,225,125
販売費及び一般管理費合計	7,083,114	7,298,567
営業利益	3,703,401	3,473,241
営業外収益		
受取利息	17,891	19,277
受取配当金	140,664	162,334
経営指導料	15,052	-
持分法による投資利益	45,754	-
為替差益	-	9,632
雑収入	74,211	123,781
営業外収益合計	293,573	315,025
営業外費用		
支払利息	54,500	44,685
固定資産除売却損	² 16,431	² 15,132
為替差損	85,016	-
雑支出	23,559	3,718
営業外費用合計	179,507	63,536
経常利益	3,817,467	3,724,731
特別利益		
投資有価証券売却益	-	170
負ののれん発生益	208,339	-
貸倒引当金戻入額	10,028	-
補助金収入	510,184	-
段階取得に係る差益	3,965	-
特別利益合計	732,516	170

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
災害による損失	15,931	-
固定資産圧縮損	510,184	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149,051	-
投資有価証券評価損	-	949
ゴルフ会員権評価損	1,190	100
固定資産除却損	-	54,046
特別損失合計	676,356	55,095
税金等調整前当期純利益	3,873,627	3,669,806
法人税、住民税及び事業税	1,648,334	1,529,493
法人税等調整額	317,879	22,232
法人税等合計	1,330,455	1,551,725
少数株主損益調整前当期純利益	2,543,172	2,118,080
少数株主利益	230,454	183,815
当期純利益	2,312,717	1,934,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,543,172	2,118,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,315	650,550
為替換算調整勘定	329,931	514,307
その他の包括利益合計	614,247	¹ 136,242
包括利益	1,928,925	2,254,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,905,215	2,146,231
少数株主に係る包括利益	23,709	108,091

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
利益剰余金		
当期首残高	42,921,026	45,083,744
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	210,000
当期純利益	2,312,717	1,934,264
当期変動額合計	2,162,717	1,724,264
当期末残高	45,083,744	46,808,009
株主資本合計		
当期首残高	43,401,026	45,563,744
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	210,000
当期純利益	2,312,717	1,934,264
当期変動額合計	2,162,717	1,724,264
当期末残高	45,563,744	47,288,009
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,226,814	2,942,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,315	650,550
当期変動額合計	284,315	650,550
当期末残高	2,942,498	3,593,049
為替換算調整勘定		
当期首残高	846,018	1,400,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554,111	438,583
当期変動額合計	554,111	438,583
当期末残高	1,400,129	1,838,713
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,380,795	1,542,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838,426	211,966
当期変動額合計	838,426	211,966
当期末残高	1,542,369	1,754,335

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,092,737	2,692,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599,381	45,824
当期変動額合計	599,381	45,824
当期末残高	2,692,118	2,737,943
純資産合計		
当期首残高	47,874,559	49,798,231
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	210,000
当期純利益	2,312,717	1,934,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,045	257,791
当期変動額合計	1,923,672	1,982,055
当期末残高	49,798,231	51,780,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,873,627	3,669,806
減価償却費	3,453,455	3,311,462
補助金収入	510,184	-
負ののれん発生益	208,339	-
持分法による投資損益（ は益 ）	45,754	-
その他の特別損益（ は益 ）	3,965	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149,051	-
固定資産圧縮損	510,184	-
災害損失	15,931	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	12,129	115
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	75,675	102,545
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	13,480	4,360
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	208,151	247,443
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	28,250	20,360
受取利息	17,891	19,277
受取配当金	140,664	162,334
支払利息	54,500	44,685
固定資産除売却損益（ は益 ）	10,374	69,178
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	170
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	949
ゴルフ会員権評価損	1,190	100
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,189,372	2,934,953
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,162,690	200,091
仕入債務の増減額（ は減少 ）	317,516	642,473
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	51,765	57,418
未払費用の増減額（ は減少 ）	63,304	239,166
その他	205,590	196,537
小計	7,381,238	4,740,913
利息及び配当金の受取額	213,561	181,611
利息の支払額	54,500	44,685
法人税等の支払額	1,257,702	1,776,608
補助金の受取額	510,184	-
災害損失の支払額	15,931	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776,849	3,101,230

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,612,576	2,447,978
定期預金の払戻による収入	1,316,996	3,677,777
有形固定資産の取得による支出	2,546,456	2,390,122
有形固定資産の売却による収入	50,287	166,159
無形固定資産の取得による支出	165,771	2,307
投資有価証券の取得による支出	17,433	46,042
投資有価証券の売却による収入	-	27,685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 631,922	-
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
その他の支出	17,411	851
その他の収入	27,157	12,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,585,129	990,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,022,400	991,800
長期借入れによる収入	500,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,126	35,805
配当金の支払額	150,000	210,000
少数株主への配当金の支払額	39,642	62,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,169	1,299,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,425	78,080
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,379,124	732,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,570,607	4,949,732
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,949,732	¹ 5,682,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、(株)佐賀商工社、(株)名古屋商工社、佐鉄商事(株)、佐賀精工(株)、Saga USA, Inc.、(株)佐賀スタンピング、Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.の9社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Saga USA, Inc.、Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司及びDexter Fastener Technologies, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社の、同日現在の財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品………売価還元法 一部の子会社では、最終仕入原価法

仕掛品………売価還元法

原材料及び貯蔵品………主として、月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法〕を採用し、在外連結子会社は、主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～22年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産.....所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....取締役及び監査役の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(株式会社佐賀鉄工所)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物及び構築物	3,045,304千円	2,912,417千円
計	3,563,836千円	3,430,950千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	891,000千円	972,000千円
長期借入金	1,962,000千円	990,000千円

(Saga Fastener (Thailand) Co., Ltd.)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	262,853千円	—

上記に対応する債務

該当ありません。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	510,184千円	510,184千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	123,430千円
支払手形	—	428,862千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	20,376千円	15,102千円

2 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	278千円	715千円
機械装置及び運搬具	15,898千円	13,957千円
その他(工具、器具及び備品)	254千円	459千円
合計	16,431千円	15,132千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	36,994千円
構築物	—	339千円
解体費用他	—	16,711千円
合計	—	54,046千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	673,168千円
組替調整額	170千円
税効果調整前	672,997千円
税効果額	22,447千円
その他有価証券評価差額金	650,550千円

為替換算調整勘定

当期発生額	514,307千円
その他の包括利益合計	136,242千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	150,000	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,000	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	210,000	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,000	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,068,422千円	6,864,097千円
有価証券	453,886千円	160,988千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,572,576千円	1,342,975千円
現金及び現金同等物	4,949,732千円	5,682,110千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通りであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通りであります。

(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	1,075,526千円	148,886千円	1,224,413千円
減価償却累計額相当額	837,757千円	116,358千円	954,116千円
期末残高相当額	237,768千円	32,527千円	270,296千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	638,676千円	86,303千円	724,979千円
減価償却累計額相当額	504,303千円	59,693千円	563,996千円
期末残高相当額	134,373千円	26,609千円	160,983千円

未経過リース料期末残高相当額期末残高

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年以内	125,340千円	106,120千円
1 年超	165,363千円	67,498千円
合計	290,703千円	173,618千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	198,774千円	131,664千円
減価償却費相当額	179,120千円	119,715千円
支払利息相当額	10,724千円	6,829千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鋳螺類の製造及び販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき、管理部経理課が適時資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の0.5ヶ月以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約9割が国内自動車メーカーと、その関連メーカー及び海外自動車メーカーに対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください)。

なお、総資産額に対する貸借対照表計上額の割合により、重要性に乏しいと認められる金融商品については、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,068,422	7,068,422	—
(2) 受取手形及び売掛金(１)	10,730,977	10,730,977	—
(3) 投資有価証券	8,967,717	8,967,717	—
資 産 計	26,767,117	26,767,117	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,209,391	4,209,391	—
(2) 長期借入金(２)	3,302,600	3,261,855	40,744
負 債 計	7,511,991	7,471,246	40,744

１ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 1,515千円を控除しております。

２ 長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,864,097	6,864,097	—
(2)受取手形及び売掛金(１)	13,596,869	13,596,869	—
(3)投資有価証券	9,614,346	9,614,346	—
資 産 計	30,075,313	30,075,313	—
(1)支払手形及び買掛金	4,890,214	4,890,214	—
(2)長期借入金(２)	2,310,800	2,314,877	4,077
負 債 計	7,201,014	7,205,092	4,077

１ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 1,401千円を控除しております。

２ 長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)受取手形及び売掛金

売掛金及び受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	11,127	10,178

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損を949千円計上しております。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	7,060,463	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,732,492	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	6,860,122	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,598,271	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	991,800	1,072,800	906,300	285,300	46,400
合計	991,800	1,072,800	906,300	285,300	46,400

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
長期借入金	1,072,800	906,300	285,300	46,400	—
合計	1,072,800	906,300	285,300	46,400	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,047,589	3,458,813	4,948,775
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,047,589	3,458,813	4,948,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	560,128	588,455	28,327
債券	—	—	—
その他	453,886	453,886	—
小計	1,014,014	1,042,341	28,327
合計	9,421,603	4,501,155	4,920,448

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,045,927	3,474,085	5,571,841
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,045,927	3,474,085	5,571,841
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	568,418	591,708	23,290
債券	—	—	—
その他	160,988	160,988	—
小計	729,407	752,697	23,290
合計	9,775,334	4,226,783	5,548,551

(注) 1.有価証券の減損処理については、連結会計年度末日の時価が取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、時価の下落率が50%以上のものは、回復する見込みがないものとして減損処理を行い、30%以上50%未満のものは、回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	284	170
債券	—	—
その他	—	—
合計	284	170

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。また年金制度規約より確定拠出年金制度の対象から外れる非加入の従業員に対しては、退職一時金を支払うこととしております。

なお、海外連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(注)1, 2	12,519,001	13,011,770
年金資産(注)1	8,443,604	8,531,718
未積立退職給付債務(+)	4,075,396	4,480,051
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	2,883,356	3,040,568
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,192,039	1,439,483
前払年金費用	—	—
退職給付引当金(-)	1,192,039	1,439,483

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 確定拠出年金の非加入者に対して支払う退職一時金8,080千円を含めております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(注)1, 2	432,321	488,292
利息費用	239,292	249,906
期待運用収益	291,327	295,526
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の損益処理額	486,694	491,684
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
退職給付費用(+ + + + +)	866,981	934,357

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 確定拠出年金における会社負担額110,770千円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 数理計算上の際の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	327,343千円	340,729千円
退職給付引当金	472,017千円	541,070千円
未払事業税	68,635千円	46,917千円
ゴルフ会員権評価損	60,447千円	53,427千円
役員退職慰労引当金	57,565千円	45,681千円
その他	339,635千円	209,979千円
繰延税金資産小計	1,325,644千円	1,237,806千円
評価性引当額	128,429千円	124,434千円
繰延税金資産合計	1,197,214千円	1,113,371千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	48,955千円	42,896千円
特別償却準備金	135,886千円	101,002千円
その他有価証券評価差額金	1,977,949千円	1,955,502千円
その他	351,596千円	315,195千円
繰延税金負債合計	2,514,387千円	2,414,595千円
繰延税金負債純額	1,317,172千円	1,301,224千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	—%
住民税均等割等	0.1%	—%
海外子会社の優遇税制による法人税等免除	5.8%	—%
評価性引当額の増減額	0.0%	—%
その他	0.7%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が86百万円、繰延税金負債の金額が292百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が277百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
期首残高(注)	202,049 千円	206,698 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	4,649 千円	4,370 千円
期末残高	206,698 千円	211,069 千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋳螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ、米国の各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」の4つのセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益に基づいております。また、セグメント間取引は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	タイ	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	42,193,706	3,157,324	3,301,776	4,646,269	53,299,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	829,925	—	—	—	829,925
計	43,023,632	3,157,324	3,301,776	4,646,269	54,129,002
セグメント利益	4,587,798	450,336	569,182	265,841	5,873,158
その他の項目					
減価償却費	2,789,205	254,579	229,668	175,224	3,448,677
受取利息	5,161	7,656	3,833	1,239	17,891
支払利息	53,771	—	—	729	54,500
持分法投資利益又は損失()	—	—	—	45,754	45,754
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,413,065	543,214	505,755	87,487	2,549,521

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	タイ	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	43,315,569	2,948,205	3,211,565	9,164,682	58,640,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,422,902	—	—	—	1,422,902
計	44,738,472	2,948,205	3,211,565	9,164,682	60,062,925
セグメント利益	4,711,382	423,742	370,173	293,796	5,799,095
その他の項目					
減価償却費	2,539,301	301,896	261,484	314,371	3,417,054
受取利息	5,342	6,392	5,520	2,021	19,277
支払利息	43,676	—	—	1,009	44,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,099,900	229,707	660,510	547,611	2,537,730

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,129,002	60,062,925
セグメント間取引消去	829,925	1,422,902
為替差損益調整	1,294,471	2,724,806
連結財務諸表の売上高	52,004,604	55,915,216

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,873,158	5,799,095
セグメント間取引消去	403,176	350,498
その他の調整額	155,379	185,496
全社費用 (注)	1,497,136	1,538,368
連結財務諸表の経常利益	3,817,467	3,724,731

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門、一般管理費にかかる費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,448,677	3,417,054	4,778	105,591	3,453,455	3,311,462
受取利息	17,891	19,277	—	—	17,891	19,277
支払利息	54,500	44,685	—	—	54,500	44,685
持分法投資利益又は損失()	45,754	—	—	—	45,754	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,549,521	2,537,730	—	—	2,549,521	2,537,730

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が当連結会計年度の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
41,533,992	3,053,073	2,971,599	4,445,940	52,004,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
21,482,675	2,439,430	1,696,872	1,953,493	27,572,472

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	21,416,536	日本、中国、タイ
日産自動車㈱	5,857,935	日本、米国
富士重工業㈱	4,586,051	日本

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が当連結会計年度の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
43,315,553	2,853,176	2,622,778	7,123,707	55,915,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
20,015,834	2,352,879	1,970,820	2,157,376	26,496,910

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	20,034,935	日本、中国、タイ
日産自動車(株)	6,360,348	日本、米国
富士重工業(株)	4,768,392	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

負ののれんを認識した事象の概要

当連結会計年度において、米国セグメントに関連した負ののれんを208百万円計上しました。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係子会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	7,851円02銭	8,173円72銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	49,798,231	51,780,287
普通株式に係る純資産額(千円)	47,106,113	49,042,344
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,692,118	2,737,943
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	385円45銭	322円37銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,312,717	1,934,264
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,312,717	1,934,264
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月23日にメキシコ合衆国に子会社を設立致しました。

1. 子会社設立の理由

メキシコ合衆国に生産拠点を持つ得意先の需要に呼応するため、製造子会社を設立することといたしました。

2. 設立する新会社の概要

- (1)名 称 SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.
- (2)所 在 地 メキシコ合衆国グアナファト州イラブアト市
- (3)株主構成 (株)佐賀鉄工所(当社) 100%
- (4)設 立 平成24年5月23日
- (5)代 表 者 野上茂(予定)
- (6)事業内容 鋸螺類の製造及び販売

資本金は未定のため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	991,800	1,072,800	1.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,758	36,099	1.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,310,800	1,238,000	1.40	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,605	75,719	1.21	平成25年～平成29年
合計	3,436,963	2,422,618	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,300	285,300	46,400	—
リース債務	25,313	21,340	17,222	8,547

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う 原状回復義務	206,698	4,370	—	211,069

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,888,581	4,814,982
受取手形	¹ 1,005,487	^{1, 4} 1,107,650
売掛金	¹ 8,375,611	¹ 11,569,058
商品及び製品	3,388,600	3,115,498
仕掛品	1,235,200	1,349,007
原材料及び貯蔵品	932,047	874,699
繰延税金資産	446,273	446,320
その他	108,435	173,305
流動資産合計	20,380,238	23,450,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 14,260,409	² 14,267,217
減価償却累計額	6,166,425	6,556,181
建物（純額）	8,093,984	7,711,036
構築物	1,296,494	1,302,760
減価償却累計額	805,321	876,710
構築物（純額）	491,172	426,049
機械及び装置	³ 29,516,216	³ 29,918,457
減価償却累計額	23,773,864	25,154,568
機械及び装置（純額）	5,742,351	4,763,888
車両運搬具	281,312	267,232
減価償却累計額	229,992	224,129
車両運搬具（純額）	51,319	43,102
工具、器具及び備品	1,345,180	1,400,833
減価償却累計額	1,209,342	1,270,942
工具、器具及び備品（純額）	135,837	129,890
土地	² 6,075,044	² 6,075,824
リース資産	169,571	182,171
減価償却累計額	44,280	78,545
リース資産（純額）	125,290	103,625
建設仮勘定	2,230	22,854
有形固定資産合計	20,717,232	19,276,272
無形固定資産		
借地権	9,225	9,225
ソフトウエア	151,352	119,848
その他	13,380	13,055
無形固定資産合計	173,958	142,130

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,644	5,171,153
関係会社株式	8,003,146	8,426,317
関係会社出資金	1,788,918	1,788,918
その他	182,587	175,315
貸倒引当金	21,770	21,770
投資その他の資産合計	14,901,528	15,539,935
固定資産合計	35,792,718	34,958,337
資産合計	56,172,957	58,408,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 1,137,300	1, 4 1,277,095
買掛金	1 2,315,909	1 2,957,807
1年内返済予定の長期借入金	2 991,800	2 1,072,800
未払金	248,455	350,418
未払費用	463,826	632,310
未払法人税等	913,584	669,000
未払消費税等	176,338	110,589
リース債務	34,758	36,099
前受金	228,783	248,352
預り金	145,121	196,340
賞与引当金	765,000	845,700
役員賞与引当金	32,000	42,800
設備関係支払手形	143,516	207,150
流動負債合計	7,596,393	8,646,465
固定負債		
長期借入金	2 2,310,800	2 1,238,000
リース債務	99,605	75,719
資産除去債務	206,698	211,069
繰延税金負債	1,521,463	1,418,590
退職給付引当金	1,192,039	1,439,483
役員退職慰労引当金	142,490	122,130
固定負債合計	5,473,097	4,504,993
負債合計	13,069,490	13,151,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	170,000	170,000
資本剰余金合計	170,000	170,000

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72,220	78,279
特別償却準備金	200,502	171,061
別途積立金	37,634,200	39,084,200
繰越利益剰余金	1,696,544	1,773,311
利益剰余金合計	39,680,967	41,184,352
株主資本合計	40,160,967	41,664,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,942,498	3,593,049
評価・換算差額等合計	2,942,498	3,593,049
純資産合計	43,103,466	45,257,402
負債純資産合計	56,172,957	58,408,860

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1 42,894,089	1 44,641,184
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,791,547	3,388,600
当期製品製造原価	25,547,135	26,153,003
当期商品仕入高	1 8,910,138	1 9,165,491
外注費	476,810	458,345
合計	37,725,631	39,165,441
商品及び製品期末たな卸高	2 3,388,600	2 3,115,498
売上原価合計	34,337,030	36,049,942
売上総利益	8,557,058	8,591,241
販売費及び一般管理費		
荷造費	196,734	199,640
運賃	1,469,971	1,510,110
広告宣伝費	3,401	2,637
役員報酬	53,220	62,038
従業員給料及び手当	1,279,745	1,231,984
役員退職慰労引当金繰入額	28,250	4,580
従業員賞与	438,577	445,355
賞与引当金繰入額	259,000	284,700
役員賞与引当金繰入額	32,000	42,800
退職給付費用	312,433	330,105
法定福利費	232,051	243,185
福利厚生費	56,583	50,627
旅費及び交通費	130,249	144,070
通信費	27,958	30,063
光熱費	75,183	76,231
消耗品費	64,408	67,604
技術研究費	27,204	30,400
租税公課	92,174	98,734
特許権使用料	2,123	2,493
賃借料	390,115	363,151
減価償却費	371,329	355,556
修繕費	114,575	111,158
保険料	21,599	22,430
交際費	93,250	80,728
図書費	4,696	4,157
教育研修費	7,829	8,835
雑費	272,076	285,663
販売費及び一般管理費合計	6,056,748	6,089,045
営業利益	2,500,310	2,502,195

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,279	3,429
受取配当金	¹ 329,594	¹ 338,876
経営指導料	¹ 117,056	¹ 111,367
雑収入	53,143	89,583
営業外収益合計	502,073	543,256
営業外費用		
支払利息	53,771	43,676
固定資産除売却損	³ 13,621	³ 14,707
為替差損	77,673	-
雑損失	568	1,484
営業外費用合計	145,635	59,867
経常利益	2,856,748	2,985,584
特別利益		
投資有価証券売却益	-	170
補助金収入	510,184	-
特別利益合計	510,184	170
特別損失		
災害による損失	15,931	-
固定資産圧縮損	510,184	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149,051	-
投資有価証券評価損	-	949
ゴルフ会員権評価損	1,190	-
固定資産除却損	-	⁴ 54,046
特別損失合計	676,356	54,995
税引前当期純利益	2,690,576	2,930,759
法人税、住民税及び事業税	1,306,232	1,297,848
法人税等調整額	241,454	80,473
法人税等合計	1,064,777	1,217,374
当期純利益	1,625,798	1,713,385

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,371,791	55.9	14,999,944	57.1
労務費		4,438,150	17.3	4,557,368	17.4
経費		6,906,230	26.8	6,709,498	25.5
当期総製造費用		25,716,172	100.0	26,266,811	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,066,162		1,235,200	
合計		26,782,335		27,502,011	
仕掛品期末たな卸高		1,235,200		1,349,007	
当期製品製造原価		25,547,135		26,153,003	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しています。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,351,603千円	2,117,619千円
外注費	1,864,625千円	1,952,667千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
資本剰余金合計		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	72,220	72,220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,058
当期変動額合計	-	6,058
当期末残高	72,220	78,279
特別償却準備金		
当期首残高	230,395	200,502
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,604	15,604
特別償却準備金の取崩	45,497	45,044
当期変動額合計	29,892	29,440
当期末残高	200,502	171,061
別途積立金		
当期首残高	36,784,200	37,634,200
当期変動額		
別途積立金の積立	850,000	1,450,000
当期変動額合計	850,000	1,450,000
当期末残高	37,634,200	39,084,200

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,853	1,696,544
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	210,000
別途積立金の積立	850,000	1,450,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,058
特別償却準備金の積立	15,604	15,604
特別償却準備金の取崩	45,497	45,044
当期純利益	1,625,798	1,713,385
当期変動額合計	655,691	76,766
当期末残高	1,696,544	1,773,311
利益剰余金合計		
当期首残高	38,205,169	39,680,967
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	210,000
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,625,798	1,713,385
当期変動額合計	1,475,798	1,503,385
当期末残高	39,680,967	41,184,352
株主資本合計		
当期首残高	38,685,169	40,160,967
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	210,000
当期純利益	1,625,798	1,713,385
当期変動額合計	1,475,798	1,503,385
当期末残高	40,160,967	41,664,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,226,814	2,942,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,315	650,550
当期変動額合計	284,315	650,550
当期末残高	2,942,498	3,593,049
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,226,814	2,942,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,315	650,550
当期変動額合計	284,315	650,550
当期末残高	2,942,498	3,593,049

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,911,983	43,103,466
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	210,000
当期純利益	1,625,798	1,713,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,315	650,550
当期変動額合計	1,191,483	2,153,935
当期末残高	43,103,466	45,257,402

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

売価還元法

(2) 仕掛品

売価還元法

(3) 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～22年
車輛運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を使用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	23,858千円	25,797千円
売掛金	377,284千円	760,517千円
支払手形	92,510千円	108,875千円
買掛金	287,049千円	372,005千円

2 担保資産

(1) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物	3,045,304千円	2,912,417千円
計	3,563,836千円	3,430,950千円

(2) 担保付債務

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	891,000千円	972,000千円
長期借入金	1,962,000千円	990,000千円

3 圧縮記帳額

佐賀県工場等立地促進補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	510,184千円	510,184千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	97,435千円
支払手形	—	428,862千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,851,769千円	1,830,002千円
仕入高	3,430,332千円	3,468,234千円
受取配当金	191,712千円	181,221千円
経営指導料	117,056千円	111,367千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	270千円	3,886千円

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	137千円	685千円
機械及び装置	12,601千円	12,358千円
車両運搬具	718千円	1,485千円
工具、器具及び備品	164千円	177千円
合計	13,621千円	14,707千円

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	36,994千円
構築物	—	339千円
解体費用他	—	16,711千円
合計	—	54,046千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 3 有形固定資産の減価償却の方法(3)リース資産に記載のとおりであります。

- (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	1,058,862千円	148,886千円	16,664千円	1,224,413千円
減価償却累計額相当額	826,591千円	116,358千円	11,166千円	954,116千円
期末残高相当額	232,270千円	32,527千円	5,498千円	270,296千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	624,562千円	86,303千円	14,114千円	724,979千円
減価償却累計額相当額	492,629千円	59,693千円	11,673千円	563,996千円
期末残高相当額	131,932千円	26,609千円	2,441千円	160,983千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	125,340千円	106,120千円
1年超	165,363千円	67,498千円
合計	290,703千円	173,618千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	198,774千円	131,664千円
減価償却費相当額	179,120千円	119,715千円
支払利息相当額	10,724千円	6,829千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
子会社株式	3,972,946	3,972,946
計	3,972,946	3,972,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	309,060千円	319,674千円
退職給付引当金	472,017千円	541,070千円
未払事業税	60,600千円	43,092千円
役員退職慰労引当金	57,565千円	45,681千円
その他	333,888千円	295,333千円
繰延税金資産小計	1,233,132千円	1,244,852千円
評価性引当額	128,429千円	117,721千円
繰延税金資産合計	1,104,702千円	1,127,130千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,977,949千円	1,955,502千円
固定資産圧縮積立金	48,955千円	42,896千円
特別償却準備金	135,898千円	101,002千円
その他	17,102千円	—
繰延税金負債合計	2,179,893千円	2,099,400千円
繰延税金負債純額	1,075,190千円	972,270千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が83百万円、繰延税金負債の金額が292百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が277百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	202,049千円	206,698千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	4,649千円	4,370千円
期末残高	206,698千円	211,069千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	7,183円91銭	7,542円90銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の合計額(千円)	43,103,466	45,257,402
普通株式に係る純資産額(千円)	43,103,466	45,257,402
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	270円96銭	285円56銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,625,798	1,713,385
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,625,798	1,713,385
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年 5 月23日にメキシコ合衆国に子会社を設立致しました。

1．子会社設立の理由

メキシコ合衆国に生産拠点を持つ得意先の需要に応えるため、製造子会社を設立することといたしました。

2．設立する新会社の概要

- (1) 名 称 SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.
- (2) 所 在 地 メキシコ合衆国グアナファト州イラブアト市
- (3) 株 主 構 成 (株)佐賀鉄工所 (当 社) 100%
- (4) 設 立 平成24年 5 月23日
- (5) 代 表 者 野上茂 (予 定)
- (6) 事 業 内 容 鋳螺類の製造及び販売

資本金は未定のため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	899,600	2,829,242
		(株)佐賀銀行	2,380,308	561,752
		(株)クボタ	611,817	486,395
		ダイハツ工業(株)	192,865	292,383
		日産車体(株)	286,999	248,540
		(株)オーハシテクニカ	315,849	190,456
		日野自動車(株)	121,000	72,358
		日産自動車(株)	82,100	72,330
		(株)東海理化電機製作所	50,000	70,950
		富士重工業(株)	94,340	62,736
		井関農機(株)	267,747	56,494
		(株)小松製作所	21,000	49,539
		神鋼商事(株)	210,000	40,950
		(株)今仙電機製作所	32,500	39,162
		日本精工(株)	49,983	31,838
		プレス工業(株)	52,442	29,315
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,790	7,531
		(株)佐賀共栄銀行	63,375	7,137
		(株)テクノアソシエ	10,100	6,666
		(株)日立製作所	8,842	4,695
		住友金属工業(株)	20,000	3,340
		(株)戸上電機製作所	20,160	2,499
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	660	1,797
		佐銀リース(株)	3,000	1,500
		(株)日本ファスナー技術研究所	2,300	1,041
		(株)滋賀親蜻会	10	500
		三菱農機(株)	42,150	0
		小計	5,894,937	5,171,153
計			5,894,937	5,171,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,260,409	169,626	162,817	14,267,217	6,556,181	514,893	7,711,036
構築物	1,296,494	7,497	1,231	1,302,760	876,710	72,280	426,049
機械及び装置	29,516,216	741,345	339,105	29,918,457	25,154,568	1,707,252	4,763,888
車両運搬具	281,312	21,913	35,993	267,232	224,129	23,817	43,102
工具、器具及び備品	1,345,180	76,421	20,768	1,400,833	1,270,942	82,161	129,890
土地	6,075,044	779	—	6,075,824	—	—	6,075,824
リース資産	169,571	12,600	—	182,171	78,545	34,264	103,625
建設仮勘定	2,230	618,555	597,931	22,854	—	—	22,854
有形固定資産計	52,946,459	1,648,739	1,157,848	53,437,350	34,161,078	2,434,670	19,276,272
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9,225	—	—	9,225
ソフトウェア	—	—	—	171,356	51,507	33,810	119,848
その他	—	—	—	14,669	1,613	324	13,055
無形固定資産計	—	—	—	195,251	53,121	34,135	142,130
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備 (B C)	1 式	55,912千円	(多久工場)
	空調設備 (5 組・ 7 組)	1 式	30,000千円	(大町工場)
機械及び装置	熱処理炉移設工事	1 式	124,498千円	(多久工場)
	冷間圧造機	1 式	54,000千円	(大町工場)
	冷間圧造機	1 式	40,285千円	(佐賀工場)
	熱処理仕掛品自動ラック	1 式	29,967千円	(多久工場)
	熱処理炉	1 式	28,721千円	(佐賀工場)
	めっき改造工事	1 式	28,250千円	(大町工場)
	発送全検機	1 式	22,024千円	(大町工場)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	社宅	1 式	154,423千円	(藤沢本部)
機械及び装置	熱処理炉	1 式	49,388千円	(佐賀工場)

3 無形固定資産の金額が資産の総額の 1 % 以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,770	—	—	—	21,770
賞与引当金	765,000	845,700	765,000	—	845,700
役員賞与引当金	32,000	42,800	32,000	—	42,800
役員退職慰労引当金	142,490	4,580	24,940	—	122,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,135
預金	
当座預金	81,343
普通預金	45,503
定期預金	4,685,000
計	4,811,847
合計	4,814,982

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コバユー	213,233
富士部品工業(株)	166,670
ヤンマー(株)	124,671
斎藤最上工業(株)	96,829
坂本工業(株)	66,055
その他	440,190
合計	1,107,650

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4 月満期	278,174
平成24年 5 月満期	274,725
平成24年 6 月満期	283,315
平成24年 7 月満期	240,465
平成24年 8 月満期	30,969
合計	1,107,650

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	2,090,892
富士重工業(株)	1,643,579
ダイハツ工業(株)	1,230,954
(株)クボタ	1,055,154
日産自動車(株)	803,843
その他	4,744,633
合計	11,569,058

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
8,375,611	46,828,499	43,635,053	11,569,058	79.0	77.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用いたしておりますが、上記当期発生高及び当期回収高(輸出分は除く)には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(千円)
六角ボルト	812,876
小ねじ	461
その他	2,302,159
合計	3,115,498

仕掛品

品名	金額(千円)
六角ボルト	352,174
その他	996,833
合計	1,349,007

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄線	144,938
ワッシャー	74,922
工具材料	623,745
補助材料	27,943
消耗具品	3,149
合計	874,699

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
佐鉄商事(株)	10,784
(株)佐賀商工社	10,000
佐賀精工(株)	2,000
(株)名古屋商工社	5,000
(株)佐賀スタンピング	450,000
Saga USA, Inc.	2,096,220
Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd.	1,398,942
(その他の関係会社株式)	
(株)バイオラックス	4,453,371
合計	8,426,317

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士精螺(株)	207,385
(株)佐藤螺子製作所	122,120
(株)佐賀商工社	108,875
(株)ハイダイ工業	72,000
特殊発條興業(株)	65,800
その他	700,915
合計	1,277,095

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4 月満期	332,720
平成24年 5 月満期	296,280
平成24年 6 月満期	287,035
平成24年 7 月満期	361,060
合計	1,277,095

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	419,848
住友商事(株)	399,568
富士精螺(株)	218,305
(株)名古屋商工社	153,189
(株)佐藤螺子製作所	121,119
その他	1,645,774
合計	2,957,807

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)阪村機械製作所	59,482
(株)南陽	29,851
今泉鋼商(株)	19,540
(株)佐賀プラント工業	15,225
(有)川藤電気	10,364
その他	72,686
合計	207,150

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4 月満期	70,856
平成24年 5 月満期	72,771
平成24年 6 月満期	33,541
平成24年 7 月満期	29,981
合計	207,150

長期借入金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	248,000
(株)佐賀銀行	990,000
合計	1,238,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号 本社
株主名簿管理人	神奈川県藤沢市高谷129番3号 藤沢本部
取次所	該当ありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき52円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません。
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	佐賀新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を受けなければならないことになっています。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日 福岡財務支局長に提出。
(2) 半期報告書	(第64期中)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	平成23年12月22日 福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月20日

株式会社 佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月20日

株式会社 佐賀鉄工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 本 克 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。